

各 位

平成 23 年 10 月 5 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査（2011 年 7 月～9 月期）」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2011 年 7 月～9 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、昨年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 23 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,400 先、うち有効回答：981 先 （有効回答率 70.1%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

本件に関するお問い合わせ先
企画部 調査広報室 中島 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2011年7月～9月期)

【調査結果】

・7～9月期の『全産業』の景況判断は、販売単価は引続き下落傾向にあるものの、消費マインドの回復により販売数量は増加傾向にあり、震災前の水準近くに回復した。

・しかしながら、在庫判断はやや過剰感が高まり、資金繰りも大きく改善されておらず、先行きの判断は厳しいと見ている。

・7割を超える企業が節電を実施したが、そのうちの8割強の企業が特記する業績影響はなかったと回答している。業績自体に本格的な回復が見られず、生産調整にまでは至っていないようであった。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	320	32.6
建設業	140	14.3
卸売業	169	17.2
小売業	54	5.5
不動産業	64	6.5
運輸業	50	5.1
飲食業	12	1.2
医療・保健衛生	30	3.1
サービス業	88	9.0
その他	41	4.2
非製造業	648	66.1
無回答	13	1.3
合計	981	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	66	6.7
5名以下	66	6.7
6～10名	115	11.7
小計	181	18.5
中小企業	179	18.2
11～20名	179	18.2
21～50名	264	26.9
51～100名	171	17.4
小計	614	62.6
中堅企業	92	9.4
101～200名	92	9.4
201名以上	75	7.6
小計	167	17.0
無回答	19	1.9
合計	981	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

・「悪い」と回答した企業の割合

調査
みなと銀行

集計
ひょうご経済研究所

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2011年8月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
原則訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1400社
981社(有効回答率70・1%)

1 景況判断

景況判断は4・4ポイント改善

『全産業』の景況判断DIは▲31・8と、前回調査(3カ月前)に比べて4・4ポイント改善した。

業種別には、『製造業』が▲27・7、『非製造業』が▲33・2といずれも改善した。

地域的には但馬・丹波地域、業種的には建設業、不動産業が厳しいと判断した。

先行きの見通しは、『全産業』で5・1ポイント改善の▲26・7を見込む。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	▲30.9	▲36.2	▲31.8	▲26.7
小規模企業	▲33.1	▲40.6	▲42.5	▲35.6
中小企業	▲30.2	▲36.9	▲31.5	▲26.0
中堅企業	▲31.6	▲28.0	▲18.7	▲17.2
製造業	▲31.5	▲34.2	▲27.7	▲25.4
小規模企業	0.0	▲41.7	▲34.5	▲27.6
中小企業	▲33.0	▲33.6	▲29.2	▲27.0
中堅企業	▲40.0	▲33.3	▲19.1	▲19.7
非製造業	▲30.5	▲36.7	▲33.2	▲26.8
小規模企業	▲38.8	▲40.0	▲44.1	▲37.1
中小企業	▲28.7	▲38.7	▲31.9	▲24.4
中堅企業	▲25.7	▲24.1	▲18.4	▲15.5

2 売上高判断

製造業が大幅に改善

『全産業』の売上高判断DIは▲9・0と、前回調査比5・7ポイント改善した。販売単価がやや下落したものの、販売数量が回復していることが寄与した。

ほとんどの業種で改善。特に飲食業の回復が目立つ。製造業は販売数量が大きく回復したことにより、▲2・8と大幅に改善した。

先行きの見通しは、『全産業』で3・0ポイント悪化の▲12・0を見込む。

2. 売上高判断 (前年同月比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	▲6.6	▲14.7	▲9.0	▲12.0
販売数量	▲6.7	▲14.4	▲5.8	▲8.6
小規模企業	▲16.9	▲21.5	▲16.6	▲19.0
中小企業	▲5.5	▲14.3	▲6.6	▲8.9
中堅企業	▲0.6	▲4.6	7.1	2.6
販売単価	▲23.1	▲16.2	▲17.5	▲15.9
小規模企業	▲24.0	▲15.5	▲24.9	▲22.6
中小企業	▲21.8	▲16.8	▲15.4	▲13.9
中堅企業	▲27.3	▲14.8	▲18.1	▲16.8
製造業	▲0.9	▲13.6	▲2.8	▲11.3
販売数量	1.2	▲12.8	1.3	▲5.1
販売単価	▲27.0	▲15.7	▲17.5	▲17.1
非製造業	▲8.8	▲15.1	▲11.9	▲11.8
販売数量	▲10.6	▲15.1	▲9.4	▲10.3
販売単価	▲21.0	▲16.5	▲17.3	▲14.9

3 経常利益判断

規模が小さい企業ほど収益状況が厳しい

『全産業』の経常利益判断DIは3.0ポイント改善の▲11.8である。

ほとんどの業種で改善した。特に、物流の回復により、運輸業が21.4ポイント改善したのが顕著であった。

4 在庫判断

適正企業が大半だが、過剰感が少し高まる

「適正」という企業が8.7%と大半だが、『全産業』の在庫判断DIは▲6.4となり、過剰感が2.7ポイント高まった。

先行きの見通しは▲2.5と改善を見込む。

5 資金繰り判断

引き続き、規模の小さい企業で苦戦

『全産業』の資金繰り判断DIは▲5.9と、前回調査に比べて0.4ポイント悪化した。特に規模の小さい企業に「苦しい」先が多い。

『製造業』はやや回復したものの、『非製造業』はほとんどの業種が悪化、先行きの見通しも厳しい。

6 雇用判断

過剰「超」から不足「超」に転換

「適正」という企業が8.9%と大半。『全産業』の雇用判断DIは、前回調査時の▲0.6（「過剰」超）から1.8（「不足」超）に転換し、不足感を持つ企業が過剰感を持つ企業を少し上回った。

医療・保健衛生は2.3となっており、相変わらず不足感が大きい。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月 《見直し》	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月 《見直し》	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月 《見直し》	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月 《見直し》
全産業	▲10.1	▲14.8	▲11.8	▲13.4	▲6.2	▲3.7	▲6.4	▲2.5	▲6.5	▲5.5	▲5.9	▲7.4	3.4	▲0.6	1.8	2.8
小規模企業	▲16.5	▲19.9	▲20.8	▲23.0	▲2.9	0.5	▲4.1	▲1.7	▲17.1	▲10.8	▲17.2	▲17.2	4.4	1.9	3.3	2.8
中小企業	▲7.9	▲16.3	▲12.2	▲13.3	▲7.9	▲6.1	▲6.7	▲2.8	▲8.0	▲7.0	▲6.4	▲7.7	2.5	▲2.0	0.8	3.0
中堅企業	▲10.1	▲1.1	▲2.4	▲4.3	▲3.9	0.0	▲6.5	▲1.9	10.1	7.2	7.2	3.6	5.3	1.6	5.4	3.6
製造業	▲12.5	▲13.3	▲12.1	▲14.0	▲11.8	▲7.3	▲9.8	▲5.7	▲6.1	▲4.1	▲2.2	▲4.7	▲1.2	▲4.0	▲0.3	▲1.3
小規模企業	3.6	▲19.4	▲27.6	▲14.3	0.0	▲5.6	▲6.9	▲6.9	▲21.4	▲19.4	▲17.2	▲17.2	7.1	2.8	0.0	0.0
中小企業	▲14.9	▲16.5	▲11.7	▲14.0	▲14.0	▲8.9	▲9.8	▲5.6	▲8.9	▲3.4	▲4.6	▲6.9	▲4.3	▲4.6	▲0.5	▲1.4
中堅企業	▲10.8	1.4	▲7.5	▲13.4	▲9.4	▲2.8	▲10.6	▲6.1	10.9	1.4	11.9	7.5	4.6	▲5.6	1.5	0.0
非製造業	▲8.3	▲15.5	▲11.6	▲12.9	▲3.4	▲2.0	▲4.5	▲0.7	▲6.6	▲6.5	▲8.4	▲9.3	5.5	1.0	2.6	4.5
小規模企業	▲19.6	▲20.0	▲19.5	▲24.7	▲3.4	1.8	▲3.5	▲0.7	▲16.4	▲9.1	▲17.2	▲17.2	4.0	1.7	4.0	3.3
中小企業	▲3.7	▲16.1	▲12.3	▲12.2	▲4.0	▲4.3	▲5.1	▲0.9	▲7.4	▲9.3	▲7.8	▲8.6	5.8	▲0.5	1.0	5.0
中堅企業	▲8.7	▲4.7	1.0	2.1	0.0	1.0	▲3.4	1.1	9.6	10.3	4.0	1.0	6.7	5.6	8.1	6.1

7 節電の影響

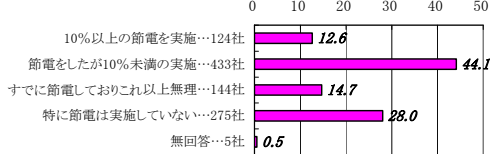
何らかの節電を実施していたのは、「10%以上」「10%未満」すでに実施していたの3つの合計で701社（71.5%）。業種別では『製造業』の8割、『非製造業』の7割弱が実施した。

この701社の節電内容（複数回答）は、「オフィス・工場の設定温度引上げ」が608社（86.7%）で最も多く、「省エネ設備（LED等）の導入」が83社（11.8%）と続く。

節電が業績に及ぼす影響は、「影響なし」が81.8%と多い。これを節電実施の有無で比較すると、節電した企業の85.6%が「影響なし」としたのに対し、節電しなかった企業は72.7%とやや少ない。

影響があると回答した企業は、『製造業』が『非製造業』よりやや多く、規模の小さい企業ほど影響は少なかった。

〔節電の実施状況 981社〕



	全体	影響あり 「マイナス影響」+ 「プラス・マイナス両方」		影響なし 「影響は特になし」+ 「プラス影響」		無回答
		社数	(%)	社数	(%)	
合計	981	130	(13.3)	802	(81.8)	49
業種別	製造業	320	72	235	13	13
	非製造業	648	57	557	34	34
規模別	小規模企業	181	19	151	11	11
	中小企業	614	78	506	30	30
	中堅企業	167	32	129	6	6

兵庫県内中小企業の景況調査

(2011年7～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	4
3. 経常利益判断	5
4. 在庫判断	6
5. 資金繰り判断	7
6. 雇用判断	8
7. 節電の影響	9
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当:山際)
TEL (078) 333 - 3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2011年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先中小企業
- ◆調査方法 原則訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,400社
- ◆有効回答数 981社(有効回答率70.1%)
- ◆集計・分析 財団法人ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	397	40.5
阪神地域	90	9.2
播磨地域	355	36.2
但馬・丹波地域	53	5.4
淡路地域	77	7.8
無回答	9	0.9
合計	981	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	320	32.6	
非製造業	建設業	140	14.3
	卸売業	169	17.2
	小売業	54	5.5
	不動産業	64	6.5
	運輸業	50	5.1
	飲食業	12	1.2
	医療・保健衛生	30	3.1
	サービス業	88	9.0
その他	41	4.2	
非製造業	648	66.1	
無回答	13	1.3	
合計	981	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	38	3.9
500万円超～1千万円以下	260	26.5
1千万円超～2千万円以下	210	21.4
2千万円超～3千万円以下	126	12.8
3千万円超～5千万円以下	161	16.4
5千万円超～1億円以下	127	12.9
1億円超	44	4.5
無回答	15	1.5
合計	981	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	66	6.7
	6～10名	115	11.7
	小計	181	18.5
中小企業	11～20名	179	18.2
	21～50名	264	26.9
	51～100名	171	17.4
	小計	614	62.6
中堅企業	101～200名	92	9.4
	201名以上	75	7.6
小計	167	17.0	
無回答	19	1.9	
合計	981	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・7～9月期の『全産業』の景況判断は、販売単価は引続き下落傾向にあるものの、消費マインドの回復により販売数量は増加傾向にあり、震災前の水準近くに回復した。
- ・しかしながら、在庫判断はやや過剰感が高まり、資金繰りも大きく改善されておらず、先行きの判断は厳しいと見ている。
- ・7割を超える企業が節電を実施したが、そのうちの8割強の企業が特記する業績影響はなかったと回答している。業績自体に本格的な回復が見られず、生産調整にまでは至っていないようであった。

景況判断DIは4.4ポイント改善の▲31.8
 先行きは5.1ポイント改善の▲26.7を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2011年7～9月〕	今後3ヵ月 〔2011年10～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.4ポイント改善の▲31.8。 ・製造業は6.5ポイント改善の▲27.7。 ・非製造業は3.5ポイント改善の▲33.2。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.1ポイント改善の▲26.7。 ・製造業は2.3ポイント改善、非製造業は6.4ポイント改善と、ともに改善見通し。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・販売単価判断は少し悪化したが、販売数量判断の改善幅が大きく、全産業の売上高判断は5.7ポイント改善の▲9.0。 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売数量の減少を見込む企業が多いことから、全産業の売上高判断は▲12.0と3.0ポイント悪化を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.0ポイント改善の▲11.8。 ・製造業は1.2ポイント改善の▲12.1。 ・非製造業は3.9ポイント改善の▲11.6。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲13.4と1.6ポイントの悪化を見込む。 ・製造業、非製造業ともに悪化見通し。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が8割を超え大半。 ・全産業では▲6.4と過剰感が2.7ポイント上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多く、全産業では▲2.5と過剰感の低下を見込む。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.4ポイント悪化の▲5.9と「苦しい」とする企業が幾分増加。 ・規模別には、規模が小さい先ほど「苦しい」とする企業が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲7.4と「苦しい」とする企業が少し増加する見通し。 ・引き続き規模が小さい先ほど「苦しい」とする企業が多い。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が8割を超え大半。 ・全産業では前回の▲0.6(「過剰」超)から1.8と「不足」超に転じた。 ・製造業が▲0.3と「過剰」超、非製造業が2.6と「不足」超である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では2.8と不足幅の拡大を見込む。 ・製造業で過剰感の上昇、非製造業で不足感の上昇を見込む。
節電の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「節電を実施した」企業は701社(71.5%)、「実施していない」は275社(28.0%)。 ・節電が自社の業績に与える影響については、「影響あり」が130社(13.3%)に対し、「影響なし」が802社(81.8%)。 	/

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、4.4ポイント改善の▲31.8と、震災前の水準(2011年1～3月期の▲30.9)に回復した。

業種別・・・『製造業』が6.5ポイント改善の▲27.7、『非製造業』は3.5ポイント改善の▲33.2といずれも改善した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は1.9ポイント悪化の▲42.5となったのに対し、『中小企業』(同11～100名)は逆に5.4ポイント改善の▲31.5、『中堅企業』(同101名以上)は9.3ポイント改善の▲18.7というように、震災の影響で悪化した景況判断の改善度合いに違いがみられ、拡大しつつあった規模による格差がさらに大きくなった。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』のみ悪化(8.7ポイント)して▲52.8と、県内で最も厳しい景況判断となっている。

業種別・・・『医療・保健衛生』が6.7と、唯一プラスの指標となっており、他の業種と比べて景況が良いと感じている企業が多い。

(2) 今後3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・先行きの見通しは、今回調査比5.1ポイント改善の▲26.7と引き続き改善を見込む。

業種別・・・『製造業』が2.3ポイント改善の▲25.4、『非製造業』は6.4ポイント改善の▲26.8と、いずれも改善予想である。

規模別・・・『小規模企業』が6.9ポイント改善の▲35.6、『中小企業』が5.5ポイント改善の▲26.0、『中堅企業』は1.5ポイント改善の▲17.2と、規模の小さい企業ほど改善見込み幅が大きいのが、依然として規模の格差が顕著にみられる。

「良い」-「悪い」

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	▲34.5	▲30.9	▲36.2	▲31.8	▲26.7
小規模企業	▲37.8	▲33.1	▲40.6	▲42.5	▲35.6
中小企業	▲35.3	▲30.2	▲36.9	▲31.5	▲26.0
中堅企業	▲26.9	▲31.6	▲28.0	▲18.7	▲17.2
製造業	▲26.6	▲31.5	▲34.2	▲27.7	▲25.4
小規模企業	▲15.0	0.0	▲41.7	▲34.5	▲27.6
中小企業	▲28.1	▲33.0	▲33.6	▲29.2	▲27.0
中堅企業	▲24.6	▲40.0	▲33.3	▲19.1	▲19.7
非製造業	▲37.6	▲30.5	▲36.7	▲33.2	▲26.8
小規模企業	▲41.3	▲38.8	▲40.0	▲44.1	▲37.1
中小企業	▲38.6	▲28.7	▲38.7	▲31.9	▲24.4
中堅企業	▲27.7	▲25.7	▲24.1	▲18.4	▲15.5

【参考】 「良い」-「悪い」

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲38.7	▲29.6	▲33.9	▲27.7	▲22.7
	阪神地域	▲40.0	▲17.9	▲28.3	▲24.4	▲16.7
	播磨地域	▲32.2	▲30.0	▲33.9	▲31.6	▲26.9
	但馬・丹波地域	▲10.7	▲40.6	▲44.1	▲52.8	▲32.7
	淡路地域	▲31.8	▲51.2	▲55.0	▲47.4	▲53.2
業種別	製造業	▲26.6	▲31.5	▲34.2	▲27.7	▲25.4
	建設業	▲39.5	▲28.0	▲42.0	▲44.3	▲42.8
	卸売業	▲42.7	▲47.8	▲46.6	▲36.3	▲27.1
	小売業	▲49.0	▲37.3	▲44.1	▲37.0	▲22.2
	不動産業	▲36.4	▲23.1	▲20.9	▲26.6	▲20.3
	運輸業	▲13.5	▲13.8	▲28.6	▲32.7	▲22.9
	飲食業	▲55.6	▲46.2	▲56.3	▲33.3	▲25.0
	医療・保健衛生	▲3.3	6.5	▲10.5	6.7	10.0
	サービス業	▲46.9	▲23.9	▲31.9	▲34.5	▲30.2
	その他	▲28.9	▲32.1	▲27.7	▲14.6	▲12.2

2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、▲9.0と前回調査に比べて5.7ポイント改善した。内訳をみると、販売単価DI(「上昇」-「下落」)が1.3ポイント悪化の▲17.5と、販売単価が「下落」した企業が幾分増えているものの、販売数量判断DI(「増加」-「減少」)が8.6ポイント改善の▲5.8と、販売数量が増えた企業が多かったことが寄与して、売上高が改善した。

業種別・・・『製造業』が10.8ポイント改善の▲2.8、『非製造業』が3.2ポイント改善の▲11.9とともに改善した。それぞれの内訳(販売数量DIと販売単価DI)をみると、『製造業』『非製造業』いずれも、販売数量の増加により改善している。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』のみ悪化(2.4ポイント)して▲24.5と、県内で最も厳しい売上高判断となっている。

業種別・・・ほとんどの業種で改善。特に『飲食業』が40.0ポイント改善の0.0と回復が目立つ。『医療・保健衛生』は少し悪化し20.0となったものの、他の業種に比べて判断DIの数値が良い状況が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、▲12.0と3.0ポイント悪化する見込み。その内訳は、販売数量判断DIが2.8ポイント悪化の▲8.6、販売単価DIが1.6ポイント改善の▲15.9との予想である。

業種別・・・『製造業』は▲11.3と8.5ポイントの悪化を見込むのに対し、『非製造業』は▲11.8とほぼ横ばい(0.1ポイント改善)を見込む。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	▲11.6	▲6.6	▲14.7	▲9.0	▲12.0
販売数量	▲7.3	▲6.7	▲14.4	▲5.8	▲8.6
小規模企業	▲15.8	▲16.9	▲21.5	▲16.6	▲19.0
中小企業	▲5.1	▲5.5	▲14.3	▲6.6	▲8.9
中堅企業	▲5.0	▲0.6	▲4.6	7.1	2.6
販売単価	▲28.9	▲23.1	▲16.2	▲17.5	▲15.9
小規模企業	▲36.7	▲24.0	▲15.5	▲24.9	▲22.6
中小企業	▲27.3	▲21.8	▲16.8	▲15.4	▲13.9
中堅企業	▲27.1	▲27.3	▲14.8	▲18.1	▲16.8
製造業	2.8	▲0.9	▲13.6	▲2.8	▲11.3
販売数量	7.1	1.2	▲12.8	1.3	▲5.1
販売単価	▲23.3	▲27.0	▲15.7	▲17.5	▲17.1
非製造業	▲17.9	▲8.8	▲15.1	▲11.9	▲11.8
販売数量	▲13.8	▲10.6	▲15.1	▲9.4	▲10.3
販売単価	▲31.6	▲21.0	▲16.5	▲17.3	▲14.9

【参考】

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲15.8	▲6.5	▲12.6	▲9.8	▲8.2
	阪神地域	▲12.7	1.3	▲9.8	2.2	▲5.6
	播磨地域	▲9.9	▲1.1	▲12.7	▲6.0	▲12.5
	但馬・丹波地域	13.8	▲19.1	▲22.1	▲24.5	▲7.5
	淡路地域	▲18.2	▲18.3	▲31.0	▲20.8	▲39.7
業種別	製造業	2.8	▲0.9	▲13.6	▲2.8	▲11.3
	建設業	▲28.0	▲8.7	▲24.4	▲20.0	▲23.9
	卸売業	▲17.3	▲20.0	▲19.0	▲11.3	▲12.0
	小売業	▲27.1	▲21.5	▲17.6	▲16.7	▲13.2
	不動産業	▲25.0	▲3.0	▲9.0	▲10.9	▲9.4
	運輸業	5.4	6.9	▲16.1	▲12.0	▲6.0
	飲食業	▲11.1	▲30.8	▲40.0	0.0	▲8.3
	医療・保健衛生	26.7	35.5	23.7	20.0	23.3
	サービス業	▲30.8	▲7.7	▲13.5	▲14.0	▲10.8
	その他	▲2.6	▲5.7	0.0	▲4.9	▲7.3

3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、経常利益が「減少」した企業が減ったことを受け、▲11.8と前回調査に比べて3.0ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』は1.2ポイント改善の▲12.1、『非製造業』は3.9ポイント改善の▲11.6といずれも改善した。

規模別・・・『小規模企業』が▲20.8、『中小企業』が▲12.2、『中堅企業』が▲2.4となっており、依然として、規模が小さい企業ほど収益状況が厳しい。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が▲27.6、『但馬・丹波地域』が▲21.2と、引き続き、収益状況の厳しい企業が多い。

業種別・・・ほとんどの業種で改善した。特に、物流の回復により、運輸業が21.4ポイント改善したのが顕著であった。

(2) 今後3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・先行きの見通しは、▲13.4と1.6ポイントの悪化を見込む。

業種別・・・『製造業』が1.9ポイント悪化の▲14.0、『非製造業』が1.3ポイント悪化の▲12.9といずれも悪化見通しである。

規模別・・・『小規模企業』が▲23.0、『中小企業』が▲13.3、『中堅企業』が▲4.3と、規模にかかわらずいずれも1～2ポイント程度の悪化見通しとなっている。

項目	「増加」-「減少」				
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	▲9.8	▲10.1	▲14.8	▲11.8	▲13.4
小規模企業	▲8.4	▲16.5	▲19.9	▲20.8	▲23.0
中小企業	▲11.8	▲7.9	▲16.3	▲12.2	▲13.3
中堅企業	▲2.1	▲10.1	▲1.1	▲2.4	▲4.3
製造業	▲1.1	▲12.5	▲13.3	▲12.1	▲14.0
小規模企業	35.0	3.6	▲19.4	▲27.6	▲14.3
中小企業	▲2.5	▲14.9	▲16.5	▲11.7	▲14.0
中堅企業	▲6.5	▲10.8	1.4	▲7.5	▲13.4
非製造業	▲13.6	▲8.3	▲15.5	▲11.6	▲12.9
小規模企業	▲14.9	▲19.6	▲20.0	▲19.5	▲24.7
中小企業	▲16.6	▲3.7	▲16.1	▲12.3	▲12.2
中堅企業	1.2	▲8.7	▲4.7	1.0	2.1

【参考】

項目	「増加」-「減少」					
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲8.8	▲4.4	▲11.3	▲7.9	▲7.5
	阪神地域	▲4.2	5.1	▲7.6	▲13.5	▲13.3
	播磨地域	▲13.2	▲13.9	▲14.9	▲10.3	▲15.8
	但馬・丹波地域	17.2	▲15.9	▲27.9	▲21.2	▲5.7
	淡路地域	▲25.6	▲22.0	▲29.6	▲27.6	▲36.5
業種別	製造業	▲1.1	▲12.5	▲13.3	▲12.1	▲14.0
	建設業	▲31.5	▲16.3	▲26.1	▲21.3	▲25.9
	卸売業	▲16.1	▲12.3	▲18.9	▲16.8	▲19.2
	小売業	▲14.3	▲19.4	▲19.1	▲9.3	▲7.7
	不動産業	▲7.1	▲1.5	▲1.5	▲1.6	▲6.3
	運輸業	29.7	10.5	▲21.4	0.0	4.1
	飲食業	0.0	▲23.1	▲12.5	▲16.7	▲16.7
	医療・保健衛生	6.7	20.0	21.1	6.7	16.7
	サービス業	▲24.6	▲4.3	▲14.7	▲10.3	▲10.5
	その他	2.5	▲5.7	▲6.3	▲4.9	▲7.3

4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲6.4となり、前回調査に比べて過剰感が2.7ポイント高まった。ただし、内訳をみると、「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」3.4%、「適正」86.7%、「過剰」9.8%)。

業種別・・・『製造業』が▲9.8(過剰感が2.5ポイント上昇)、『非製造業』が▲4.5(同2.5ポイント上昇)となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・『小規模企業』が▲4.1、『中小企業』が▲6.7、『中堅企業』が▲6.5と、いずれも在庫の過剰感が上昇した。

【参考】

地域別・・・いずれの地域とも、在庫に過剰感があるとの判断になっているが、『但馬・丹波地域』が▲11.5、『淡路地域』が▲10.9となっており、他の地域に比べて少し過剰感が大きい。

業種別・・・『卸売業』が▲13.6と、在庫に過剰感のある企業が幾分多い。

(2) 今後3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・先行きの見通しは▲2.5と、過剰感が3.9ポイント低下するとの予想である。

業種別・・・『製造業』が▲5.7、『非製造業』が▲0.7と、いずれも過剰感が低下するとの予想である。

規模別・・・『小規模企業』が▲1.7、『中堅企業』が▲2.8、『中小企業』が▲1.9と、いずれも過剰感の低下を見込む。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	▲4.4	▲6.2	▲3.7	▲6.4	▲2.5
小規模企業	1.6	▲2.9	0.5	▲4.1	▲1.7
中小企業	▲6.0	▲7.9	▲6.1	▲6.7	▲2.8
中堅企業	▲2.2	▲3.9	0.0	▲6.5	▲1.9
製造業	▲10.0	▲11.8	▲7.3	▲9.8	▲5.7
小規模企業	0.0	0.0	▲5.6	▲6.9	▲6.9
中小企業	▲11.7	▲14.0	▲8.9	▲9.8	▲5.6
中堅企業	▲8.1	▲9.4	▲2.8	▲10.6	▲6.1
非製造業	▲0.6	▲3.4	▲2.0	▲4.5	▲0.7
小規模企業	2.9	▲3.4	1.8	▲3.5	▲0.7
中小企業	▲2.5	▲4.0	▲4.3	▲5.1	▲0.9
中堅企業	2.8	0.0	1.0	▲3.4	1.1

【参考】

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.7	▲6.7	▲5.2	▲5.4	▲2.2
	阪神地域	0.0	▲1.5	1.2	▲4.8	2.4
	播磨地域	▲6.7	▲6.6	▲2.7	▲6.7	▲3.2
	但馬・丹波地域	▲3.7	▲6.1	▲3.0	▲11.5	▲5.8
	淡路地域	0.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9	▲6.5
業種別	製造業	▲10.0	▲11.8	▲7.3	▲9.8	▲5.7
	非製造業	2.9	1.5	3.5	0.0	1.6
	建設業	2.9	1.5	3.5	0.0	1.6
	卸売業	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲13.6	▲6.5
	小売業	▲4.1	▲11.9	▲1.5	▲3.7	3.7
不動産業	11.8	1.6	4.8	1.7	6.7	

5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は▲5.9と、前回調査に比べて0.4ポイント悪化した。内訳をみると、「普通」とする企業が8割弱と大半を占める(「楽である」8.3%、「普通」77.5%、「苦しい」14.2%)。

業種別・・・『製造業』が▲2.2と1.9ポイント改善したのに対し、『非製造業』は▲8.4と1.9ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が▲17.2、『中小企業』が▲6.4と「苦しい」企業が「楽である」企業を上回るのに対し、『中堅企業』は7.2と「楽である」企業が多い。従業員規模が小さい企業ほど資金繰りが「苦しい」うえ、規模による格差が拡大している。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が▲18.4、『但馬・丹波地域』が▲15.1、『阪神地域』が▲12.2となっており、『神戸地域』や『播磨地域』に比べて、資金繰りが「苦しい」という企業が多い。

業種別・・・『飲食業』が▲25.0、『運輸業』が▲18.0となっており、他の業種に比べて資金繰りが「苦しい」という企業が多い。

(2) 今後3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・先行きの見通しは、資金繰りが「楽である」と予想する企業がやや減少することを受け、1.5ポイント悪化の▲7.4を見込む。

業種別・・・『製造業』が2.5ポイント悪化の▲4.7、『非製造業』が0.9ポイント悪化の▲9.3といずれも悪化見通しである。

規模別・・・『中小企業』と『中堅企業』が少し悪化を見込むのに対し、『小規模企業』は▲17.2と横ばいを見込んでおり、従業員規模による格差がわずかながら縮小する方向にある。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	▲5.3	▲6.5	▲5.5	▲5.9	▲7.4
小規模企業	▲17.4	▲17.1	▲10.8	▲17.2	▲17.2
中小企業	▲6.2	▲8.0	▲7.0	▲6.4	▲7.7
中堅企業	10.8	10.1	7.2	7.2	3.6
製造業	▲2.5	▲6.1	▲4.1	▲2.2	▲4.7
小規模企業	▲30.0	▲21.4	▲19.4	▲17.2	▲17.2
中小企業	▲3.0	▲8.9	▲3.4	▲4.6	▲6.9
中堅企業	8.1	10.9	1.4	11.9	7.5
非製造業	▲6.2	▲6.6	▲6.5	▲8.4	▲9.3
小規模企業	▲14.8	▲16.4	▲9.1	▲17.2	▲17.2
中小企業	▲7.9	▲7.4	▲9.3	▲7.8	▲8.6
中堅企業	12.9	9.6	10.3	4.0	1.0

【参考】

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.6	1.2	0.0	▲3.0	▲4.6
	阪神地域	▲9.7	▲8.9	▲10.9	▲12.2	▲11.1
	播磨地域	▲6.1	▲10.5	▲6.3	▲3.4	▲5.7
	但馬・丹波地域	▲27.6	▲20.3	▲17.6	▲15.1	▲15.1
	淡路地域	▲11.4	▲14.6	▲15.2	▲18.4	▲20.0
業種別	製造業	▲2.5	▲6.1	▲4.1	▲2.2	▲4.7
	建設業	▲8.8	▲3.1	▲6.7	▲11.5	▲18.0
	卸売業	▲4.7	▲10.3	▲7.3	▲9.0	▲6.6
	小売業	▲2.0	▲7.5	▲13.2	▲3.7	▲7.4
	不動産業	▲5.4	▲1.5	10.4	1.6	▲1.6
	運輸業	▲23.7	▲5.2	▲16.1	▲18.0	▲20.0
	飲食業	▲11.1	▲15.4	0.0	▲25.0	▲25.0
	医療・保健衛生	9.7	13.3	7.9	▲3.3	▲3.3
	サービス業	▲3.1	▲13.0	▲10.6	▲10.3	▲7.0
	その他	▲10.0	▲11.3	▲10.4	0.0	2.4

6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は1.8と、前回調査の「過剰」超(▲0.6)から「不足」超に転じた。ただし、「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」8.5%、「適正」84.9%、「過剰」6.7%)。

業種別・・・『製造業』は▲0.3と「過剰」超、『非製造業』は2.6と「不足」超となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・従業員規模の大小によらず、いずれも「不足」超であるが、『中堅企業』が5.4と不足の超過幅が幾分大きくなっている。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が10.0と雇用に不足感のある企業が多いのに対し、『但馬・丹波地域』が▲13.2、『淡路地域』が▲6.5と逆に過剰感のある企業が多い。

業種別・・・『医療・保健衛生』が23.3となっており、相変わらず、他の業種に比べて雇用の不足感が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・先行きの見通しは2.8と、不足感が1.0ポイント高まると予想している。

業種別・・・『製造業』は▲1.3(1.0ポイント過剰感が上昇)、『非製造業』は4.5(1.9ポイント不足感が上昇)を見込む。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』では不足感の低下、『中小企業』では不足感の上昇を見込んでいる。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》
全産業	1.8	3.4	▲0.6	1.8	2.8
小規模企業	6.3	4.4	1.9	3.3	2.8
中小企業	▲1.1	2.5	▲2.0	0.8	3.0
中堅企業	7.4	5.3	1.6	5.4	3.6
製造業	▲4.9	▲1.2	▲4.0	▲0.3	▲1.3
小規模企業	15.0	7.1	2.8	0.0	0.0
中小企業	▲7.0	▲4.3	▲4.6	▲0.5	▲1.4
中堅企業	▲4.8	4.6	▲5.6	1.5	0.0
非製造業	5.2	5.5	1.0	2.6	4.5
小規模企業	4.9	4.0	1.7	4.0	3.3
中小企業	2.5	5.8	▲0.5	1.0	5.0
中堅企業	16.5	6.7	5.6	8.1	6.1

【参考】

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.7	7.8	▲0.7	1.8	3.8
	阪神地域	2.8	11.4	6.5	10.0	10.0
	播磨地域	0.0	1.4	1.1	3.7	3.7
	但馬・丹波地域	0.0	0.0	▲8.8	▲13.2	▲3.8
	淡路地域	4.5	▲12.3	▲7.1	▲6.5	▲11.8
	製造業	▲4.9	▲1.2	▲4.0	▲0.3	▲1.3
業種別	建設業	12.0	8.8	0.0	▲0.7	2.9
	卸売業	▲8.7	▲1.3	4.0	▲0.6	1.8
	小売業	▲2.1	▲4.5	▲5.9	▲1.9	1.9
	不動産業	1.8	4.5	0.0	4.7	3.1
	運輸業	7.9	3.4	▲1.8	4.0	4.0
	飲食業	44.4	23.1	▲6.3	0.0	0.0
	医療・保健衛生	29.0	20.0	13.2	23.3	20.0
	サービス業	9.2	17.4	0.0	6.9	9.3
	その他	12.5	1.9	2.1	4.9	7.3

7. 節電の影響

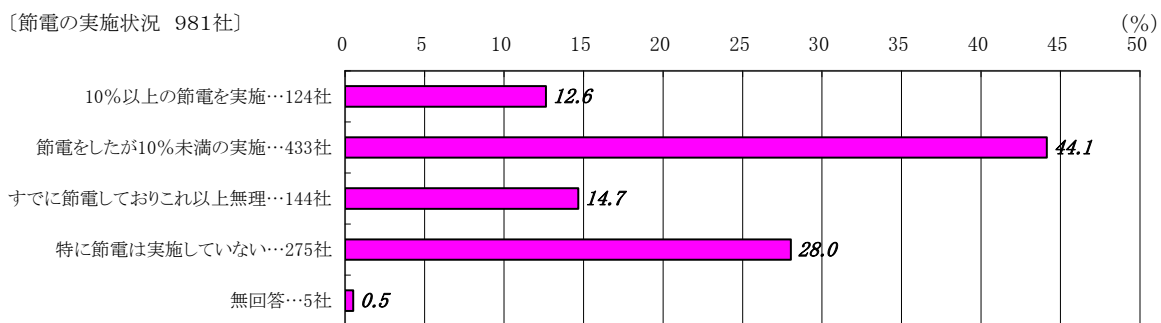
(1) 実施状況

全産業・・・回答企業 981 社の状況は、「10%以上の節電を実施」が 124 社(12.6%)、「節電をしたが10%未満の実施」が 433 社(44.1%)、「すでに節電しておりこれ以上無理」が 144 社(14.7%)となっており、これら3つを合計した 701 社(71.5%)が何らかの節電を実施していた。一方、「特に節電は実施していない」が 275 社(28.0%)であった。

業種別・・・節電を実施した企業と実施しなかった企業の割合をみると、『製造業』は 80.6%対 19.1%、『非製造業』は 67.1%対 32.3%となっており、『製造業』において節電を実施した企業が多かった。

規模別・・・同じく、『小規模企業』は 60.8%対 38.7%、『中小企業』は 71.2%対 28.3%、『中堅企業』は 82.6%対 16.8%となっており、従業員規模の大きい企業ほど節電を実施したところが多かった。

〔節電の実施状況 981社〕



	全体	節電を実施			特に節電は実施していない		無回答	
		10%以上の節電を実施	節電をしたが10%未満	すでに節電しておりこれ以上無理	特に節電は実施していない			
合計	981 (100.0)	701 (71.5)	124 (12.6)	433 (44.1)	144 (14.7)	275 (28.0)	5 (0.5)	
業種別	製造業	320 (100.0)	258 (80.6)	52 (16.3)	148 (46.3)	58 (18.1)	61 (19.1)	1 (0.3)
	非製造業	648 (100.0)	435 (67.1)	70 (10.8)	281 (43.4)	84 (13.0)	209 (32.3)	4 (0.6)
規模別	小規模企業	181 (100.0)	110 (60.8)	16 (8.8)	69 (38.1)	25 (13.8)	70 (38.7)	1 (0.6)
	中小企業	614 (100.0)	437 (71.2)	72 (11.7)	266 (43.3)	99 (16.1)	174 (28.3)	3 (0.5)
	中堅企業	167 (100.0)	138 (82.6)	30 (18.0)	91 (54.5)	17 (10.2)	28 (16.8)	1 (0.6)

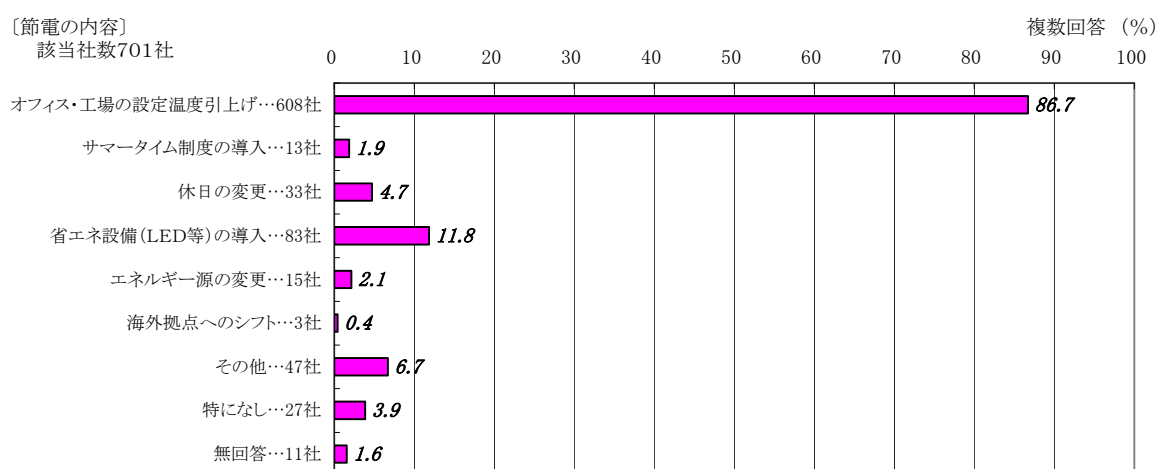
(2) 節電の内容

全産業・・・何らかの節電を実施した 701 社の節電内容(複数回答)は、「オフィス・工場の設定温度引上げ」が 608 社(86.7%)と最も多く、以下、「省エネ設備(LED等)の導入」が 83 社(11.8%)、「その他」が 47 社(6.7%)と続く。

「その他」の内容としては、誰もいない部屋の消灯、使っていない機械の電源 OFF など「こまめな電源 OFF」が 8 社、「照明の間引き」が 7 社などであった。

業種別・・・『製造業』『非製造業』ともに、「オフィス・工場の設定温度引上げ」を実施した企業が 8 割を超え最も多い。

規模別・・・『小規模企業』『中小企業』『中堅企業』のいずれも、「オフィス・工場の設定温度引上げ」を実施した企業が 8 割を超え最も多い。



※該当社数 701社:・・・「10%以上の実施」124社 + 「10%未満の実施」433社 + 「すでに実施しており、これ以上無理」144社

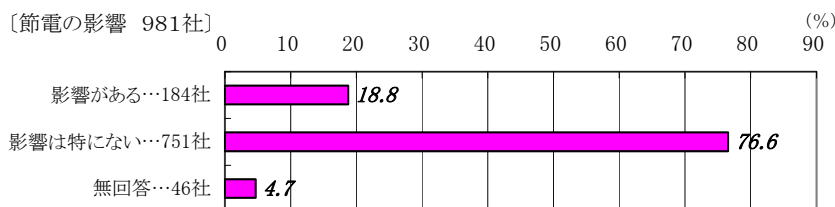
複数回答 (%)

	該当社数	節電の内容									
		オフィス・工場 の設定温度 引上げ	サマータイム 制度の導入	休日の変更	省エネ設備 (LED等)の 導入	エネルギー源 の変更	海外拠点 へのシフト	その他	特になし	無回答	
合計	701 (100.0)	608 (86.7)	13 (1.9)	33 (4.7)	83 (11.8)	15 (2.1)	3 (0.4)	47 (6.7)	27 (3.9)	11 (1.6)	
業種別	製造業	258 (100.0)	220 (85.3)	7 (2.7)	22 (8.5)	39 (15.1)	7 (2.7)	3 (1.2)	16 (6.2)	10 (3.9)	3 (1.2)
	非製造業	435 (100.0)	382 (87.8)	5 (1.1)	11 (2.5)	42 (9.7)	8 (1.8)	0 (0.0)	31 (7.1)	17 (3.9)	7 (1.6)
規模別	小規模企業	110 (100.0)	88 (80.0)	1 (0.9)	5 (4.5)	10 (9.1)	2 (1.8)	0 (0.0)	6 (5.5)	9 (8.2)	3 (2.7)
	中小企業	437 (100.0)	389 (89.0)	9 (2.1)	22 (5.0)	51 (11.7)	7 (1.6)	3 (0.7)	24 (5.5)	14 (3.2)	5 (1.1)
	中堅企業	138 (100.0)	117 (84.8)	3 (2.2)	5 (3.6)	22 (15.9)	6 (4.3)	0 (0.0)	17 (12.3)	4 (2.9)	1 (0.7)

(3) 節電要請が自社の業績に及ぼす影響

全産業…節電要請が自社の業績に及ぼす影響は、「影響がある」が 184 社(18.8%)、「影響は特
ない」が 751 社(76.6%)、「無回答」が 46 社(4.7%)であった。

「影響がある」企業 184 社の内訳は、「プラス影響」が 51 社、「マイナス影響」が 84 社、「プ
ラス・マイナス両方」が 46 社である。



影響の内容に応じて再集計すると

業種別…節電による影響について、「マイナスか」「マイナスではないか」という観点から、「影響あり」と
「影響なし」に分けて集計すると、「影響あり」が 130 社(13.3%) [「マイナス影響」84 社+「プ
ラス・マイナス両方」46 社]と少な目であったのに対し、「影響なし」は 802 社(81.8%) [「影
響は特でない」751 社+「プラス影響」51 社]と 8 割を超える。

これを節電の有無で比較すると、節電した企業の 85.6%が「影響なし」としたのに対し、節
電しなかった企業は 72.7%とやや少ない。

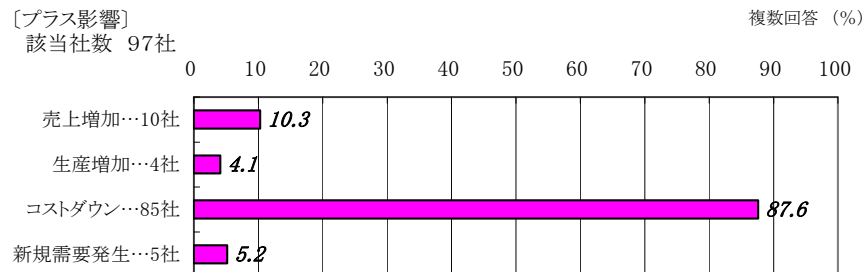
業種別…同様に「影響あり」と「影響なし」に分けて比較すると、『製造業』は 72 社(22.5%) 対 235 社
(73.4%)、『非製造業』は 57 社(8.8%) 対 557 社(86.0%)となっており、業績にマイナスと
なる影響を受けた企業は、『製造業』でやや多い。

規模別…同じく、『小規模企業』は 19 社(10.5%) 対 151 社(83.4%)、『中小企業』は 78 社(12.7%)
対 506 社(82.4%)、『中堅企業』は 32 社(19.2%) 対 129 社(77.2%)となっており、従業員
規模の小さい企業ほど影響は小さ目である。

	全体	影響がある					影響は特でない	無回答	影響あり [「マイナス影響」+ 「プラス・マイナス両方」]	影響なし [「影響は特でない」 +「プラス影響」]
		影響がある	プラス影響	マイナス影響	プラス・マイナス両方	無回答				
合計	981	184	51	84	46	3	751	46	802	
	(100.0)	(18.8)	(5.2)	(8.6)	(4.7)	(0.3)	(76.6)	(4.7)	(81.8)	
業種別	製造業	320	93	21	48	24	0	214	13	
		(100.0)	(29.1)	(1.0)	(15.0)	(7.5)	(0.0)	(66.9)	(4.1)	
非製造業	648	90	30	35	22	3	527	31		
		(100.0)	(13.9)	(4.6)	(5.4)	(3.4)	(81.3)	(4.8)		
規模別	小規模企業	181	22	3	10	9	0	148	11	
		(100.0)	(12.2)	(1.7)	(5.5)	(5.0)	(0.0)	(81.8)	(6.1)	
	中小企業	614	109	29	51	27	2	477	28	
		(100.0)	(17.8)	(4.7)	(8.3)	(4.4)	(0.3)	(77.7)	(4.6)	
中堅企業	167	52	19	22	10	1	110	5		
	(100.0)	(31.1)	(11.4)	(13.2)	(6.0)	(0.6)	(65.9)	(3.0)		

①プラス影響の内容

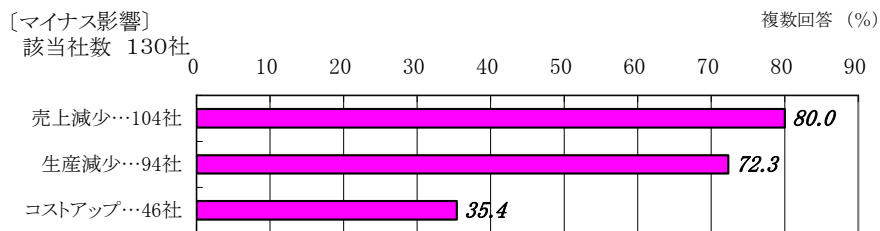
全産業・・・「プラス影響」を受けた 97 社（「プラス影響」51 社 + 「プラス・マイナス両方」46 社）の内容（複数回答）は、「コストダウン」が 85 社（87.6%）と最も多く、以下、「売上増加」が 10 社（10.3%）、「新規需要発生」が 5 社（5.2%）、「生産増加」が 4 社（4.1%）となっている。



※「プラス影響」97社 ……「プラス影響」51社 + 「プラス・マイナス両方」46社

②マイナス影響の内容

全産業・・・「マイナス影響」を受けた 130 社（「マイナス影響」84 社 + 「プラス・マイナス両方」46 社）の内容（複数回答）は、「売上減少」が 104 社（80.0%）と最も多く、以下、「生産減少」が 94 社（72.3%）、「コストアップ」が 46 社（35.4%）となっている。



※「マイナス影響」130社 ……「マイナス影響」84社 + 「プラス・マイナス両方」46社

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2010年 10~12月				2011年 1~3月				2011年 4~6月				2011年 7~9月				2011年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	9.9	45.7	44.4	▲34.5	10.3	48.5	41.2	▲30.9	7.4	49.1	43.5	▲36.2	7.5	53.3	39.2	▲31.8	8.7	55.9	35.4	▲26.7
小規模企業	7.0	48.3	44.8	▲37.8	9.4	48.1	42.5	▲33.1	5.2	49.1	45.8	▲40.6	2.8	51.9	45.3	▲42.5	6.1	52.2	41.7	▲35.6
中小企業	11.0	42.7	46.3	▲35.3	11.2	47.5	41.4	▲30.2	7.3	48.5	44.2	▲36.9	7.7	53.1	39.2	▲31.5	9.6	54.8	35.6	▲26.0
中堅企業	9.0	55.2	35.9	▲26.9	8.2	52.0	39.8	▲31.6	10.4	51.1	38.5	▲28.0	12.0	57.2	30.7	▲18.7	9.2	64.4	26.4	▲17.2
製造業	12.1	49.3	38.7	▲26.6	10.4	47.7	41.9	▲31.5	11.2	43.4	45.4	▲34.2	9.7	52.8	37.4	▲27.7	10.2	54.3	35.6	▲25.4
小規模企業	15.0	55.0	30.0	▲15.0	21.4	57.1	21.4	0.0	5.6	47.2	47.2	▲41.7	13.8	37.9	48.3	▲34.5	10.3	51.7	37.9	▲27.6
中小企業	13.1	45.7	41.2	▲28.1	10.3	46.4	43.3	▲33.0	10.9	44.5	44.5	▲33.6	8.8	53.2	38.0	▲29.2	10.7	51.6	37.7	▲27.0
中堅企業	8.2	59.0	32.8	▲24.6	6.2	47.7	46.2	▲40.0	15.3	36.1	48.6	▲33.3	11.8	57.4	30.9	▲19.1	9.1	62.1	28.8	▲19.7
非製造業	9.0	44.4	46.6	▲37.6	10.2	49.1	40.7	▲30.5	5.7	51.9	42.4	▲36.7	6.5	53.8	39.7	▲33.2	8.1	57.0	34.9	▲26.8
小規模企業	5.8	47.1	47.1	▲41.3	7.2	46.7	46.1	▲38.8	5.1	49.7	45.1	▲40.0	0.7	54.6	44.7	▲44.1	5.3	52.3	42.4	▲37.1
中小企業	9.9	41.5	48.6	▲38.6	11.6	48.1	40.3	▲28.7	5.5	50.3	44.2	▲38.7	7.3	53.5	39.2	▲31.9	9.2	57.2	33.6	▲24.4
中堅企業	9.6	53.0	37.3	▲27.7	9.5	55.2	35.2	▲25.7	7.4	61.1	31.5	▲24.1	12.2	57.1	30.6	▲18.4	9.3	66.0	24.7	▲15.5

【参考】

項目	2010年 10~12月				2011年 1~3月				2011年 4~6月				2011年 7~9月				2011年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	7.3	46.8	45.9	▲38.7	10.0	50.5	39.6	▲29.6	7.0	52.1	40.9	▲33.9	8.3	55.7	36.0	▲27.7	8.9	59.4	31.6	▲22.7
	阪神地域	10.0	40.0	50.0	▲40.0	19.2	43.6	37.2	▲17.9	9.8	52.2	38.0	▲28.3	11.1	53.3	35.6	▲24.4	14.4	54.4	31.1	▲16.7
	播磨地域	11.5	44.7	43.8	▲32.2	10.5	49.0	40.5	▲30.0	8.8	48.5	42.7	▲33.9	7.1	54.1	38.7	▲31.6	9.0	55.2	35.8	▲26.9
	丹波・但馬地域	17.9	53.6	28.6	▲10.7	7.2	44.9	47.8	▲40.6	7.4	41.2	51.5	▲44.1	5.7	35.8	58.5	▲52.8	7.7	51.9	40.4	▲32.7
	淡路地域	9.1	50.0	40.9	▲31.8	4.9	39.0	56.1	▲51.2	1.0	43.0	56.0	▲55.0	2.6	47.4	50.0	▲47.4	1.3	44.2	54.5	▲53.2
業種別	製造業	12.1	49.3	38.7	▲26.6	10.4	47.7	41.9	▲31.5	11.2	43.4	45.4	▲34.2	9.7	52.8	37.4	▲27.7	10.2	54.3	35.6	▲25.4
	建設業	8.9	42.7	48.4	▲39.5	15.5	41.0	43.5	▲28.0	5.6	46.9	47.5	▲42.0	5.0	45.7	49.3	▲44.3	5.1	47.1	47.8	▲42.8
	卸売業	8.0	41.3	50.7	▲42.7	5.7	40.8	53.5	▲47.8	4.5	44.3	51.1	▲46.6	4.8	54.2	41.1	▲36.3	7.2	58.4	34.3	▲27.1
	小売業	6.1	38.8	55.1	▲49.0	10.4	41.8	47.8	▲37.3	7.4	41.2	51.5	▲44.1	7.4	48.1	44.4	▲37.0	11.1	55.6	33.3	▲22.2
	不動産業	7.3	49.1	43.6	▲36.4	4.6	67.7	27.7	▲23.1	6.0	67.2	26.9	▲20.9	4.7	64.1	31.3	▲26.6	6.3	67.2	26.6	▲20.3
	運輸業	16.2	54.1	29.7	▲13.5	15.5	55.2	29.3	▲13.8	5.4	60.7	33.9	▲28.6	8.2	51.0	40.8	▲32.7	16.7	43.8	39.6	▲22.9
	飲食業	11.1	22.2	66.7	▲55.6	15.4	23.1	61.5	▲46.2	0.0	43.8	56.3	▲56.3	8.3	50.0	41.7	▲33.3	8.3	58.3	33.3	▲25.0
	医療・保健衛生	16.7	63.3	20.0	▲3.3	12.9	80.6	6.5	6.5	5.3	78.9	15.8	▲10.5	13.3	80.0	6.7	6.7	13.3	83.3	3.3	10.0
	サービス業	3.1	46.9	50.0	▲46.9	8.7	58.7	32.6	▲23.9	8.5	51.1	40.4	▲31.9	9.2	47.1	43.7	▲34.5	4.7	60.5	34.9	▲30.2
	その他	15.8	39.5	44.7	▲28.9	9.4	49.1	41.5	▲32.1	4.3	63.8	31.9	▲27.7	7.3	70.7	22.0	▲14.6	14.6	58.5	26.8	▲12.2